

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第89期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社立花エレテック

【英訳名】 TACHIBANA ELETECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊武雄

【本店の所在の場所】 大阪市西区西本町1丁目13番25号

【電話番号】 大阪06(6539)8800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略室長 相澤忠範

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区西本町1丁目13番25号

【電話番号】 大阪06(6539)8800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略室長 相澤忠範

【縦覧に供する場所】 株式会社立花エレテック東京支社  
(東京都港区芝浦4丁目18番32号)

株式会社立花エレテック名古屋支社  
(名古屋市東区葵3丁目15番31号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	141,884	147,421	162,142	160,218	178,324
経常利益 (百万円)	5,630	5,737	5,740	5,341	6,605
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,830	5,440	3,715	3,893	4,539
包括利益 (百万円)	5,569	8,025	2,834	5,402	6,406
純資産額 (百万円)	46,280	54,961	56,685	60,964	66,495
総資産額 (百万円)	88,233	100,560	98,893	104,070	121,845
1株当たり純資産額 (円)	1,775.66	2,056.96	2,159.10	2,361.12	2,585.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	153.13	209.09	143.12	153.53	179.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	53.2	55.8	57.3	53.6
自己資本利益率 (%)	8.9	10.9	6.8	6.8	7.3
株価収益率 (倍)	7.6	7.2	8.2	9.0	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,552	2,193	2,732	2,112	4,199
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	311	3,070	3,524	1,811	90
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	199	896	1,194	1,206	861
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,080	12,935	10,863	9,894	13,274
従業員数 (名)	998	1,192	1,232	1,262	1,280

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期、第86期、第87期、第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」につきましては、当該株式分割が第85期の期首に行われたと仮定し算出しております。

4 第86期及び第87期における売上高、総資産額等の増加は、平成26年12月に㈱高木商会を連結子会社とした事が主な要因です。なお、第86期は3か月間の同社の業績を連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	110,986	110,888	116,107	115,974	130,515
経常利益 (百万円)	4,015	4,222	4,591	4,275	5,024
当期純利益 (百万円)	2,466	2,666	3,001	3,228	3,496
資本金 (百万円)	5,874	5,874	5,874	5,874	5,874
発行済株式総数 (千株)	21,687	21,687	26,025	26,025	26,025
純資産額 (百万円)	38,713	42,258	43,529	46,975	51,300
総資産額 (百万円)	74,434	78,285	77,201	82,330	97,498
1株当たり純資産額 (円)	1,487.78	1,624.09	1,703.02	1,861.19	2,032.62
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	23.00 (10.00)	23.00 (11.00)	26.00 (12.00)	28.00 (13.00)	40.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	98.57	102.48	115.63	127.31	138.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.0	54.0	56.4	57.1	52.6
自己資本利益率 (%)	6.7	6.6	7.0	7.1	7.1
株価収益率 (倍)	11.8	14.7	10.2	10.9	15.2
配当性向 (%)	19.4	18.7	22.5	22.0	28.9
従業員数 (名)	737	734	768	793	804

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第85期、第86期、第87期、第88期及び第89期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第85期の 1株当たり配当額23円には、特別配当 1円を含んでおります。  
4 第88期の 1株当たり配当額28円には、記念配当 2円を含んでおります。  
5 当社は、平成27年 4月 1日を効力発生日として、普通株式 1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」につきましては、当該株式分割が第85期の期首に行われたと仮定し算出しております。

## 2 【沿革】

大正10年9月	大阪市北区において電気関係製品の卸売業と電気工事業を目的として個人経営で立花商會を創業
昭和6年2月	合資会社に改組。大阪市東区に移転
昭和22年7月	三菱電機(株)と特約店契約を締結
昭和23年7月	(株)立花商會を設立。本店を大阪市東区に置く
昭和23年12月	立花商會を吸収合併し、同社が締結した三菱電機(株)との特約店契約を継承
昭和32年3月	東京都大田区に東京支店(現、東京支社 東京都港区)開設
昭和36年5月	大阪市西区に本店移転
昭和36年5月	堺市に堺支店(現、南大阪支店 堺市堺区)開設
昭和36年7月	名古屋市千種区に名古屋支店(現、名古屋支社 名古屋市東区)開設
昭和37年3月	三菱電機(株)との特約店契約を改め代理店契約を締結
昭和38年5月	神戸市兵庫区に神戸営業所(現、神戸支店 神戸市中央区)開設
昭和41年1月	東京都町田市に町田営業所(現、神奈川支店 横浜市神奈川区)開設
昭和45年1月	貿易課を新設し、海外取引を開始
昭和49年3月	一般建設業の建設大臣許可を取得
昭和49年8月	特定建設業の建設大臣許可を取得
昭和54年6月	立花冷暖房サービス(株)(現、(株)立花宏和システムサービス)を設立
昭和57年8月	シンガポールにシンガポール駐在員事務所開設
昭和61年5月	大阪証券取引所(現、東京証券取引所)の市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式上場
昭和62年8月	シンガポールのタチバナセミコンダクターズ(シンガポール)社(現、タチバナセールス(シンガポール)社)の全株式を取得[現・連結子会社]
昭和63年5月	香港に香港駐在員事務所開設
平成2年9月	大阪証券取引所(現、東京証券取引所)の市場第二部銘柄に指定
平成4年3月	香港のタチバナセミコンダクターズ(香港)社(現、タチバナセールス(香港)社)の全株式を取得[現・連結子会社]
平成9年2月	台湾に台湾立花股份有限公司を設立[現・連結子会社]
平成11年2月	研電工業(株)の全株式を取得[現・連結子会社]
平成13年9月	「株式会社立花商會」から「株式会社立花エレテック」に商号変更
平成14年12月	タチバナセールス(香港)社の全額出資により立花機電貿易(上海)有限公司を設立[現・連結子会社]
平成16年3月	東京証券取引所の市場第二部に株式上場
平成16年8月	(株)宏和工業(現、(株)立花宏和システムサービス)の全株式を取得
平成16年8月	(株)大洋商會(現、(株)大電社)の全株式を取得
平成17年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所(現、東京証券取引所)市場第一部に指定
平成18年5月	(株)大電社との資本業務提携契約を締結
平成19年1月	タチバナセールス(香港)社の全額出資によりタチバナセールス(韓国)社を設立[現・連結子会社]
平成19年3月	タチバナセールス(シンガポール)社の全額出資によりタチバナセールス(バンコク)社を設立[現・連結子会社]
平成19年10月	(株)テクネットの株式を追加取得し連結子会社化[現・連結子会社]
平成22年1月	(株)大電社の普通株式に対する公開買付を実施し連結子会社化[現・連結子会社]
平成22年3月	(株)宏和工業と立花イーエス(株)(旧、立花冷暖房サービス(株))を合併し、(株)立花宏和システムサービスを設立[現・連結子会社]
平成24年3月	立花オーバーシーズホールディングス社を海外子会社の持株会社として香港に設立[現・連結子会社]
平成24年6月	(株)高木商會との資本業務提携契約を締結
平成24年12月	ルネサス エレクトロニクス販売(株)(現、ルネサス エレクトロニクス(株))より事業の一部移管を受け入れるため(株)立花デバイスコンポーネントを設立[現・連結子会社]

平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の経営統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は東京証券取引所市場第一部へ統合
平成26年2月	立花オーバーシーズホールディングス社の全額出資によりタチバナセールス(インドネシア)社を設立[現・連結子会社]
平成26年12月	(株)高木商会の株式を追加取得し連結子会社化[現・連結子会社]
平成27年4月	(株)大電社を存続会社、(株)太洋商会を消滅会社として、両社が合併[現・連結子会社]

### 3 【事業の内容】

当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、連結子会社16社で構成され、F A 機器・産業機械・産業デバイス、半導体・電子デバイス及び設備機器の販売を主に、これらに附帯する保守・サービス等の事業を営んでおります。

当社及び当社の関係会社のセグメント等との関連は、次のとおりであります。

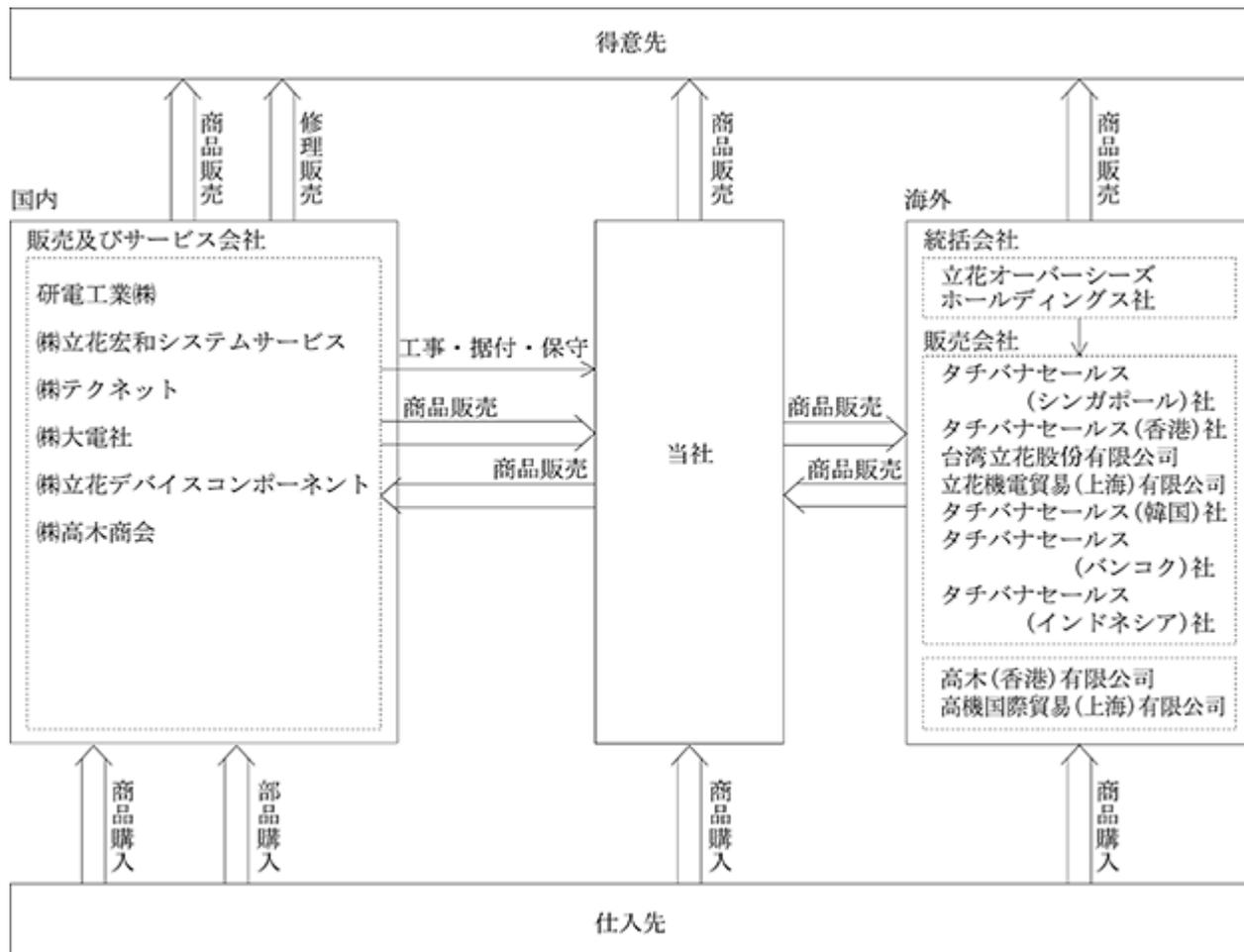
セグメントの名称	主要な会社
F A システム事業	(国内) 当社、研電工業(株)、(株)テクネット、(株)大電社、(株)高木商会
	(海外) 立花オーバーシーズホールディングス社、タチバナセールス(香港)社、立花機電貿易(上海)有限公司、タチバナセールス(韓国)社、タチバナセールス(バンコク)社、タチバナセールス(インドネシア)社、高木(香港)有限公司、高機国際貿易(上海)有限公司
半導体デバイス事業	(国内) 当社、(株)立花デバイスコンポーネント
	(海外) 立花オーバーシーズホールディングス社、タチバナセールス(シンガポール)社、タチバナセールス(香港)社、台湾立花股份有限公司、立花機電貿易(上海)有限公司、タチバナセールス(韓国)社、タチバナセールス(バンコク)社
施設事業	(国内) 当社、(株)立花宏和システムサービス
その他	(国内) 当社
	(海外) 立花オーバーシーズホールディングス社、タチバナセールス(香港)社、台湾立花股份有限公司

(注) 平成29年4月に実施した機構改革により、報告セグメントを変更いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

当社企業グループを構成する連結子会社は、次のとおりであります。

連結子会社	研電工業(株)	電気機械器具の販売及び修理
	(株)立花宏和システムサービス	空調、衛生、給排水の管工事・メンテナンスサービス
	(株)テクネット	電気機械器具の販売
	(株)大電社	制御機器、電子機器、ネットワーク機器の販売
	(株)立花デバイスコンポーネント	半導体、電子部品、電子機器等の開発、設計、製造、販売、保守
	(株)高木商会	制御機器、電子部品、産業用コンピューター、ネットワーク機器の販売
	立花オーバーシーズホールディングス社	海外子会社の統括管理業務
	タチバナセールス(シンガポール)社	半導体、半導体部品材料、電子デバイス品の販売
	タチバナセールス(香港)社	半導体、防犯機器の販売
	台湾立花股份有限公司	電気機器、電子機器の輸出入販売
	立花機電貿易(上海)有限公司	F A 機器、産メカ製品、半導体の販売
	タチバナセールス(韓国)社	F A 機器、半導体、電子デバイス品の販売
	タチバナセールス(バンコク)社	産メカ製品、半導体、電子デバイス品の販売
	タチバナセールス(インドネシア)社	産業用電機品、産業機械の販売及びサポート
	高木(香港)有限公司	電子部品の販売
	高機国際貿易(上海)有限公司	電子部品の販売

当社企業グループの事業系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 研電工業(株)	大阪市 西淀川区	30	(注) 1	100.0	三菱電機製電気機器を当社が販売 電気機器を当社へ修理販売 役員の兼任等... 1名
(株)立花宏和システムサービス	兵庫県 尼崎市	100		100.0	冷熱・空調機器等を当社が販売
(株)テクネット	三重県 四日市市	10		51.0	三菱電機製電気機器を当社が販売
(株)大電社	大阪市 浪速区	480		100.0	三菱電機製電気機器を当社が販売 役員の兼任等... 1名
(株)立花デバイスコンポーネント	東京都 港区	350		100.0	コンポーネント品等を当社へ販売 役員の兼任等... 2名
(株)高木商会 (注)3	東京都 大田区	310		86.5	F A 機器、情報通信機器等を当社が 販売
立花オーバーシーズホールディングス社	中国 (香港)	千H K . \$ 36,882		100.0	当社の海外子会社を統括管理 役員の兼任等... 2名
タチバナセールス(シンガポール)社	シンガ ポール	千S . \$ 200		100.0 (100.0)	ルネサス エレクトロニクス製等の半 導体を当社が販売 半導体を当社へ販売 役員の兼任等... 2名
タチバナセールス(香港)社	中国 (香港)	千H K . \$ 1,001		100.0 (100.0)	ルネサス エレクトロニクス製等の半 導体を当社が販売 半導体を当社へ販売 役員の兼任等... 2名
台湾立花股份有限公司	台湾	千N T . \$ 5,000		100.0 (100.0)	電子部品、電子機器の調達及び販売 役員の兼任等... 2名
立花機電貿易(上海)有限公司	中国 (上海)	千U S . \$ 1,500		100.0 (100.0)	三菱電機製F A 機器、産メカ製品及 びルネサス エレクトロニクス製等の 半導体を当社が販売 役員の兼任等... 2名
タチバナセールス(韓国)社	韓国	千ウォン 250,000		100.0 (100.0)	F A 機器及びルネサス エレクトロニ クス製半導体を当社が販売 役員の兼任等... 2名
タチバナセールス(バンコク)社	タイ	千バーツ 105,000		100.0 (100.0)	産メカ製品及び半導体を当社が販売 役員の兼任等... 2名
タチバナセールス(インドネシア)社	インドネ シア	千U S . \$ 500		100.0 (100.0)	産メカ製品を当社が販売 役員の兼任等... 2名
高木(香港)有限公司	中国 (香港)	千H K . \$ 500		86.5 (86.5)	
高機国際貿易(上海)有限公司	中国 (上海)	千U S . \$ 400	86.5 (86.5)		

(注) 1 主要な事業の内容は「第1 【企業の概況】 3【事業の内容】」において記載しているため、記載を省略して  
ております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3 (株)高木商会については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を  
超えております。

## 主要な損益情報等

売上高	21,303百万円
経常利益	938百万円
当期純利益	643百万円
純資産額	8,387百万円
総資産額	13,334百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
F Aシステム事業	780
半導体デバイス事業	259
施設事業	120
その他	40
全社(共通)	81
合 計	1,280

(注) 1 従業員数は、当社企業グループから当社企業グループ外への出向者を除き、当社企業グループ外から当社企業グループへの出向者を含んでおります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
804	41.8	16.6	7,275

セグメントの名称	従業員数(名)
F Aシステム事業	438
半導体デバイス事業	153
施設事業	99
その他	33
全社(共通)	81
合 計	804

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

当社企業グループにおける労働組合は組織されておらず、該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、「電機・電子の技術商社として、優れた商品を最新の技術とともに産業界のお客様にお届けすることを通じて社会の発展に貢献する」との企業理念に基づき、グループとして国内、海外での事業展開を加速し、お客様に満足いただける製品・サービスの提供をひとつひとつ丁寧に行ってまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社企業グループは、創業100周年を迎える2021年3月期を最終年度とする、6カ年の中長期経営計画「C.C.J 2200」を推進しております。計画期間の半分が経過し、2019年3月期からはいよいよ仕上げの段階に入っております。

そういった中、当社企業グループはAI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）時代に対応すべく、産業用ロボットを活用したシステムソリューションの構築に注力するとともに、エンベデッド等IoT関連の品揃えの更なる充実を図っております。特に、ロボットを含む製造ラインや設備機械を機能的に連動させる「M2M（機械間通信）システム技術」を高めるため、グループ各社の技術を結集して「M2Mに強い立花」を目指してまいります。

2008年より取り組んでできました体質改善プロジェクト「C.A.P.U.P 1500」で培った、「売る力」、「稼ぐ力」をバネに、「C」チェンジ（変革）、「C」チャレンジ（挑戦）しながら、「J」大きくジャンプアップ（飛躍）し、中長期経営計画の達成に向け更に成長を加速させるべく、以下の7つの基本戦略に鋭意取り組んでまいります。

#### 〔地域のサービスレベルの均一化〕

今後の成長が大きく期待される関東、中部地区において、当社の営業担当である東京、名古屋支社の商品力・提供サービス力を本社レベルまで引き上げることで、潜在需要を確実に取り込んでまいります。特に施設及び産業メカトロニクスなどのポテンシャルの高い分野に注力していくため、人材のシフトも含めて必要な経営資源を投入してまいります。

#### 〔半導体デバイス事業をグローバル事業として強化〕

今後の国内半導体市場はさらに海外シフトによりグローバル化が進むことから、国内外一体化した組織体制で、特に海外での徹底したローカル化を推進してまいります。

#### 〔自社保有技術の蓄積によるシステムソリューションビジネス強化〕

名実ともに「技術商社」になるべく、自社保有技術の蓄積・システム商材の開発に努め、ロボットなど次世代のシステム販売を得意とする「革新的技術商社」へと進化してまいります。

#### 〔施設事業を第三の柱として主要事業化〕

今後の著しい成長が期待される関東、中部地区を担当する東京、名古屋支社の施設事業において人材を積極的に投入し営業能力を引き上げ、第三の柱となる事業に育ててまいります。

#### 〔子会社とのシナジー効果アップ〕

相互の商品、技術、顧客などの検証を行い、グループとしての相乗効果をあげてまいります。

#### 〔海外ビジネス強化〕

従来の拠点拡張策から既存拠点の充実策に軸足を移してまいります。

ローカル営業マンの増員と教育に努め、他方FAE（フィールドアプリケーションエンジニアリング）人員の強化を図ってまいります。

#### 〔CSR経営の推進〕

C S R 経営は企業の社会的使命との認識の下、コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化はもとより、環境にも資する事業活動を通じて、広く社会の信頼に応えてまいります。

### (3) 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についての基本方針（以下、「基本方針」という。）を定めており、その内容は以下のとおりであります。

#### ・基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上に資する者が望ましいと考えております。

しかしながら、当社の支配権の移転を伴う買付提案の中には、株主の皆様が買付の条件等について検討することや当社取締役会が代替案を提案するために必要な時間や情報を提供しないものなど、株主共同の利益を毀損しかねないものも考えられます。

このような大規模買付者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないとは判断します。

将来当社が、このような濫用的な買収行為の対象となった場合、当社や株主の皆様利益に資するものであるか否かを株主の皆様合理的かつ適切に判断していただくためには、事前警告型買収防衛策として「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」という。）を導入し、当社取締役会は大規模買付者との交渉に必要な機会を確保することが重要であると考えております。

#### ・本プランの概要

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、大規模買付者の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為に関する事前警告型の買収対応策です。

大規模買付者には、予め本プランに定められたルール（以下、「大規模買付ルール」という。）に従っていただくことといたします。

大規模買付ルールは、株主の皆様合理的かつ適切にご判断をしていただくための情報を提供するため、大規模買付行為が実行される前に、当社取締役会が、大規模買付行為の評価・検討を行う上で必要かつ十分な情報（以下、「大規模買付情報」という。）の提供を大規模買付者に求め、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に、大規模買付行為を開始することを認める、というものです。

なお、当社取締役会は、本プランを適正に運用するとともに恣意的な判断がなされることを防止するため、当社取締役会から独立した特別委員会を設置し、同委員会の勧告を最大限尊重した上で、新株予約権無償割り当ての発行等その時点で最も適した対抗措置を発動するか否かについて、決議するものとします。

従って、本プランは、株主共同の利益を損なうものではないとともに、役員地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

#### 本プランの合理性

##### 1. 買収防衛策に関する指針の要件の充足

本プランは、経済産業省及び法務省により策定・公表された「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」、経済産業省の企業価値研究会により策定・公表された「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」並びに東京証券取引所の有価証券上場規程第440条に定める買収防衛策の導入に係る尊重事項を踏まえ、これらの指針等を充足する設計としております。

##### 2. 株主総会決議による導入と有効期間等を定めたサンセット条項の設定

本プランは、株主の皆様意思を尊重するために、株主総会のご承認を経て導入されるものであり、本プランの決定機関を明確にするために、当社定款に本プランを導入等の決定機関を定めております。

本プランの有効期間につきましても、平成28年6月29日開催の当社第87回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいた時から、承認後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

なお、本プランが有効期間中であっても当社取締役会もしくは当社株主総会の決議によって、本プランを廃止できるものとしております。

### 3. 特別委員会の意見の最大限の尊重

当社取締役会は、大規模買付者が提出した大規模買付情報が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるものであるか否かの判断について、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するため、当社取締役会から独立した特別委員会の意見を最大限尊重いたします。

### 4. 対抗措置の発動における株主意思の反映機会の確保

大規模買付行為に対する対抗措置の発動は、原則として取締役会の決議により決定いたしますが、株主の皆様意思を尊重するために、株主確認総会のご承認を経て対抗措置の発動または発動しないことを決定することもできるものとし、当社定款に対抗措置の発動に関する決定機関を定めております。

### 5. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、取締役会によりいつでも廃止または変更することができるものとされておりますので、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年としているため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

本プランの詳細については、当社ホームページ（<http://www.tachibana.co.jp/>）に掲載しております。

## 2 【事業等のリスク】

当社企業グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況の変動について

当社企業グループは、F A 機器製品・半導体デバイス製品、設備機器製品のシステム販売を主な事業とする企業であり、取引先は製造業を中心として幅広い業種に及んでおります。各取引先の状況は、経済状況の変動により、その各々の業界における需要の低下や設備投資の減少などにより影響を受けるため、当社企業グループの経営成績及び財政状況もその影響を受ける可能性があります。

### (2) 主要取引先との関係について

当社企業グループの主な取扱品目は、インバーター、サーボ、プログラマブルコントローラーなどのF A 機器製品とマイコン、A S I C、パワーデバイス、密着イメージセンサーなどの半導体製品であり、仕入先としては、三菱電機株式会社及びルネサス エレクトロニクス株式会社からの仕入が中心となっております。従いまして、当社企業グループの経営成績及び財政状況は、これら主要仕入先の事業戦略などにより影響を受ける可能性があります。また、商品を提供している主要販売先につきましても、その市場戦略及び商品戦略の動向により同様に影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の品質と責任について

当社企業グループが販売するシステムや独自に開発したソフトウェアについては、その一部の製品作りにおいて外部の会社を活用する場合があります。

製品の品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対して品質保証が維持できるよう努めておりますが、提供した製品やサービスに欠陥などの問題があった場合には、当社企業グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

(4) 自然災害の発生について

当社企業グループは、大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、社屋の損壊、本社機能をはじめ物流機能及び営業機能に支障が生じる可能性があります。これに加えて、仕入先・販売先の被災状況や社会インフラ復旧の遅れ等により商品調達並びに販売が大きな影響を受ける場合には、当社企業グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報セキュリティについて

当社企業グループは、事業活動を展開する上で、取引先並びに営業、技術に関する機密情報を保有しております。これらの情報については管理体制の強化並びに情報システムのセキュリティ対策を講じておりますが、万一情報漏洩に関する不測の事態が起こった場合には、社会的信用の低下や損害賠償責任の発生等により、当社企業グループの経営成績及び財政状況もその影響を受ける可能性があります。

(6) 債権回収について

当社企業グループは、取引先の定期調査分析を実施するなど、与信管理に細心の注意を払っておりますが、取引先の資金繰りの急激な悪化や倒産などにより、債権が回収不能となり貸倒損失が発生する可能性があります。

(7) 為替レートの変動について

当社企業グループの事業には海外顧客への商品販売及び海外仕入先からの調達があります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。

当社企業グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替予約のタイミングや急激な為替変動は、当社企業グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の長期期待収益率で算出されます。

今後の割引率の低下や運用利回りの変化により、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社企業グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社企業グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析の内容は次のとおりであります。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における国内経済は、堅調な企業収益を背景とした積極的な設備投資や個人の雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかに回復いたしました。海外経済は、欧米景気の着実な回復と中国をはじめとするアジアの新興国景気の持ち直しにより、総じて堅調に推移いたしました。

当社企業グループは、2018年3月期以降を中長期経営計画「C.C.J2200」の本格的な刈り取り期と位置付け、7つの基本戦略の推進に鋭意取り組んでまいりました。また、技術商社としての総合力でAI（人工知能）・IoT（モノのインターネット）時代に対応すべく、産業用ロボットを活用したシステムソリューションへの注力やエンベデッド等IoT関連の品揃えの充実を図っております。これらの取り組みを通し、ロボットを含む製造ラインや設備機械を機能的に連動させる「M2M（機械間通信）システム技術」に強い技術商社を目指してまいりました。

このような中、世界的な半導体業界の好調を受け、半導体デバイス事業が大幅に伸長するとともに、半導体・液晶製造装置関連並びに自動車関連の積極的な設備投資需要を背景に、FAシステム事業も好調に推移し、事業として初めて売上高1,000億円の大台に乗せる事が出来ました。また、施設事業におきましても、首都圏・中部圏の営業強化を目的とした人材増強の成果として、商圏の拡張が進み伸長いたしました。

主要国内子会社においては、製造ラインの「見える化」投資が活発で、デジタル接続機器や入出力機器が大幅に伸長いたしました。また、海外子会社についても半導体を中心に日系顧客向けが好調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,783億24百万円（前期比11.3%増）、営業利益63億95百万円（前期比23.6%増）、経常利益66億5百万円（前期比23.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は45億39百万円（前期比16.6%増）となりました。

セグメント別については以下のとおりであります。

#### 〔FAシステム事業〕

売上高：1,041億57百万円（前期比11.1%増）、営業利益：47億10百万円（前期比31.0%増）

FAシステム事業は、「C.C.J2200」の基本戦略に掲げた「地域サービスレベルの均一化」への取り組みが奏功し産業メカトロニクス部門が首都圏・中部圏で伸長いたしました。また「自社保有技術によるシステムソリューションビジネス強化」へ取り組む中で、産業用ロボットを活用したシステム提案型ビジネスへの注力やIoT関連の品揃えの充実がビジネス領域拡大に繋がりました。そのような中、半導体・液晶製造装置関連並びに自動車関連の設備投資需要を背景とし、好調に推移いたしました。

FA機器分野はプログラマブルコントローラー、インバーター及びACサーボなど主力機種が好調に推移いたしました。また、産業機械分野はレーザー加工機、工作機械及び製造ライン向け自動化設備が伸長いたしました。産業デバイスコンポーネント分野は、子会社の高木商会と大電社の主力製品であるコネクタを始めとした電子部品が大幅な増加となりました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期比11.1%の増加となり、初の1,000億円超えを達成することが出来ました。

#### 〔半導体デバイス事業〕

売上高：547億73百万円（前期比15.0%増）、営業利益：15億84百万円（前期比21.9%増）

半導体デバイス事業は、「C.C.J2200」を推進してきた中で外資系半導体ビジネスが当該事業分野における3本目の柱として確立するに至りました。そのような中、世界的に旺盛な半導体需要にも支えられ大きく伸長いたしました。

半導体分野は民生分野向けパワーモジュール、マイコンや産業分野向けロジックIC、アナログICをはじめ、総じて好調に推移いたしました。電子デバイス分野は液晶パネル、民生分野向けメモリーカード並びにOA機器用密着イメージセンサーが大幅に伸びました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期比15.0%の増加となりました。

#### 〔施設事業〕

売上高：151億56百万円（前期比7.2%増）、営業利益：1億97百万円（前期比39.4%減）

施設事業は、「C.C.J2200」の展開として首都圏・中部圏を中心に人材増強を図り、戦略事業として売上拡大を優先した成果が現れ、好調に推移いたしました。

大型物流施設等向け昇降機や監視制御設備が大幅に伸びるとともに、店舗用パッケージエアコンやエコキュート、電気温水器も好調に推移いたしました。加えて、全社を挙げて注力してきたLED照明が大幅に増加いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前期比7.2%の増加で、過去最高となりました。

#### 〔その他〕

売上高：42億36百万円（前期比9.7%減）、営業損失：98百万円（前年同期は48百万円の損失）

MMS分野は立体駐車場向け金属部材及び荷役機器が大幅に増加いたしました。EMS分野は自動車関連向け電子機器製造受託の案件が伸びましたが、大口案件が終息したことの影響により減少となりました。

その結果、その他事業全体の売上高は、前期比9.7%の減少となりました。

(注) 平成29年4月に実施した機構改革により、報告セグメントを変更いたしました。

その主な変更点は、報告セグメントの「産業デバイスコンポーネント事業」と「その他」に含めておりました「ソリューション事業」を当連結会計年度より「FAシステム事業」の区分に組み入れた事です。

なお、前連結会計年度との比較については変更後の区分に基づいております。

連結損益計算書における売上高以外の項目ごとの分析については、以下のとおりであります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上高の増収に伴い売上原価は、前連結会計年度より157億60百万円増加し、1,547億29百万円（前年同期比11.3%増）となりました。また、売上高に対する売上原価の比率については、0.1ポイント増加の86.8%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より11億22百万円増加し、171億99百万円（前年同期比7.0%増）となりました。主な要因は、中長期経営計画「C.C.J2200」の基本戦略を推進するための積極的なキャリア人材確保による先行投資費用の増加などによるものです。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度より12億22百万円増加し、63億95百万円（前年同期比23.6%増）となりました。売上高営業利益率は、前連結会計年度より0.4ポイント増加の3.6%となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度より79百万円増加し、5億71百万円となりました。一方、営業外費用は、前連結会計年度より38百万円増加し、3億61百万円となりました。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度より12億63百万円増加し、66億5百万円（前年同期比23.7%増）となりました。売上高経常利益率は、前連結会計年度より0.4ポイント増加の3.7%となりました。

#### 特別損益

特別利益は、前連結会計年度より2億48百万円減少し、42百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度に計上した持合解消に伴う保有株式の売却等、投資有価証券売却益2億79百万円の影響によるものです。

特別損失は、前連結会計年度より4百万円減少しました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より6億45百万円増加し、45億39百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

生産、受注及び販売の状況については、以下のとおりであります。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
F Aシステム事業	104,157	111.1
半導体デバイス事業	54,773	115.0
施設事業	15,156	107.2
その他	4,236	90.3
合計	178,324	111.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
F Aシステム事業	88,252	112.2
半導体デバイス事業	49,987	115.4
施設事業	14,164	108.2
その他	3,857	102.5
合計	156,261	112.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、実際仕入額によっております。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における資産合計は1,218億45百万円となり、前連結会計年度に比べ177億74百万円増加いたしました。

流動資産は945億32百万円となり、前連結会計年度に比べ153億25百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加99億67百万円、現金及び預金の増加26億40百万円、商品の増加20億48百万円であります。

固定資産は273億12百万円となり、前連結会計年度に比べ24億48百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券の増加27億73百万円であります。

当連結会計年度における負債合計は553億49百万円となり、前連結会計年度に比べ122億43百万円増加いたしました。

流動負債は520億35百万円となり、前連結会計年度に比べ116億69百万円増加いたしました。この主な増減は、支払手形及び買掛金の増加97億42百万円であります。

固定負債は33億14百万円となり、前連結会計年度に比べ5億74百万円増加いたしました。この主な要因は、繰延税金負債の増加8億74百万円、退職給付に係る負債の減少2億96百万円であります。

当連結会計年度における純資産合計は664億95百万円となり、前連結会計年度に比べ55億30百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加37億56百万円、その他有価証券評価差額金の増加17億36百万円であります。

(3) キャッシュ・フロー

当社企業グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、132億74百万円となり前連結会計年度末より33億79百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億99百万円の収入（前連結会計年度は21億12百万円の収入）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益66億47百万円、仕入債務の増加額96億24百万円などの増加、売上債権の増加額91億97百万円、たな卸資産の増加額20億75百万円などの減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の収入（前連結会計年度は18億11百万円の支出）となりました。主な内容は、定期預金の減少による収入6億78百万円、投資有価証券の取得による支出9億28百万円、投資有価証券の償還による収入3億円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億61百万円の支出（前連結会計年度は12億6百万円の支出）となりました。主な内容は、配当金の支払額による支出7億80百万円などであります。

資本の財源及び資金の流動性については以下のとおりであります。

当社企業グループの運転資金需要のうち主なものは、仕入から回収までの資金立替、販売費及び一般管理費等の営業費用等で、自己資金及び金融機関からの短期借入でまかなっております。

4 【経営上の重要な契約等】

平成30年3月31日現在における主な代理店契約等は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
(株)立花エレクトック	三菱電機(株)	機器事業部扱い製品の特約販売	昭和59年4月から1か年 (1年ごとの自動更新)
		半導体製品の特約販売	平成8年4月から1か年 (1年ごとの自動更新)
		通信・NTT事業部扱い製品の販売	平成12年4月から1か年 (1年ごとの自動更新)
		社会システム事業部・社会情報システム事業部扱い製品の販売	平成14年4月から1か年 (1年ごとの自動更新)
(株)立花エレクトック	ルネサス エレクトロニクス(株)	半導体の特約販売	平成30年1月から1か年 (1年ごとの自動更新)
(株)立花エレクトック	タッチパネル・システムズ(株)	タッチパネルモニターの販売	平成22年10月から1か年 (1年ごとの自動更新)

(注) 契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書にもとづく契約期間を表示しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	土地 (面積㎡)		合計
本社 (大阪市西区)	F Aシステム事業、 半導体デバイス事業、 施設事業、その他	営業設備	1,141	0	134		271 (1,191)	1,548	451
東京支社 (東京都港区)	F Aシステム事業、 半導体デバイス事業、 施設事業、その他	営業設備	676		23		768 (1,103)	1,468	169
名古屋支社 (名古屋市東区)	F Aシステム事業、 半導体デバイス事業、 施設事業	営業設備	0		8		( )	9	57
神奈川支店 (横浜市神奈川区)	F Aシステム事業	営業設備	1		0		( )	2	11
南大阪支店 (堺市堺区)	F Aシステム事業	営業設備、 研修所及び 社員寮	402		1		8 (842)	412	11
神戸支店 (神戸市中央区)	F Aシステム事業、 半導体デバイス事業	営業設備	0		4		( )	4	21

(注) 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額によるものであります。

##### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	土地 (面積㎡)		合計
研電工業(株)	本社 (大阪市 西淀川区)	F Aシステ ム事業	営業設備 及び工場	15	0	0		( )	16	12
(株)立花宏和システム サービス	本社 (兵庫県 尼崎市)	施設事業	営業設備 及び工場	2	2	0		46 (495)	51	13
(株)大電社	本社 (大阪市 浪速区)	F Aシステ ム事業	営業設備	85		8	21	509 (1,347)	624	72
(株)立花デバイスコン ポーネント	本社 (東京都 港区)	半導体デバ イス事業	営業設備			1		( )	1	21
(株)高木商会	本社 (東京都 大田区)	F Aシステ ム事業	営業設備	58	0	17		296 (562)	372	74

(注) 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額によるものであります。

## (3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	土地 (面積㎡)		合計
タチバナセールス (シンガポール)社	本社 (シンガ ポール)	半導体デバ イス事業	営業設備			0		( )	0	11
タチバナセールス (香港)社	本社 (中国・ 香港)	F A シス テム事業、半 導体デバ イス事業、 その他	営業設備			1		( )	1	39
台湾立花股份有限公司	本社 (台湾)	半導体デバ イス事業、 その他	営業設備			0		( )	0	6
立花機電貿易(上海) 有限公司	本社 (中国・ 上海)	F A シス テム事業、半 導体デバ イス事業	営業設備			2		( )	2	48
タチバナセールス (韓国)社	本社 (韓国)	F A シス テム事業、半 導体デバ イス事業	営業設備			0		( )	0	3
タチバナセールス (バンコク)社	本社 (タイ)	F A シス テム事業、半 導体デバ イス事業	営業設備			0		( )	0	11
タチバナセールス (インドネシア)社	本社 (インドネ シア)	F A シス テム事業	営業設備			0		( )	0	11

(注) 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額によるものであります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,025,242	26,025,242	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	26,025,242	26,025,242		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月5日 (注)1	156,600	21,537,702	93	5,785	93	5,585
平成26年3月27日 (注)2	150,000	21,687,702	89	5,874	89	5,674
平成27年4月1日 (注)3	4,337,540	26,025,242		5,874		5,674

(注) 1 一般募集 発行価格 1,246円、発行価額 1,188.17円、資本組入額 594.085円

2 第三者割当 発行価額 1,188.17円、資本組入額 594.085円、割当先 野村證券株式会社

3 株式分割(1:1.2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	16	100	112	2	6,124	6,387	
所有株式数(単元)		64,677	1,181	78,912	33,990	2	80,730	259,492	76,042
所有株式数の割合(%)		24.92	0.46	30.41	13.10		31.11	100.00	

(注) 1 自己株式786,741株は、「個人その他」の欄に7,867単元及び「単元未満株式の状況」の欄に41株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

2 証券保管振替機構名義の株式120株は、「その他の法人」の欄に1単元及び「単元未満株式の状況」の欄に20株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,921	7.61
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1丁目1番1号	1,478	5.86
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決裁営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,329	5.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,082	4.29
立花エレテック従業員持株会	大阪市西区西本町1丁目13番25号	1,080	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	893	3.54
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東2丁目3番41号	754	2.99
株式会社ノーリツ	神戸市中央区江戸町93番地	742	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	604	2.39
佐竹千草	兵庫県芦屋市	491	1.95
計		10,378	41.12

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、当社が保有する自己株式が786,741株あります。

3 上記の所有株式数の内、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 893千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 604千株

4 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 786,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,162,500	251,625	
単元未満株式	普通株式 76,042		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,025,242		
総株主の議決権		251,625	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社立花エレクトック	大阪市西区西本町 1丁目13番25号	786,700		786,700	3.02
計		786,700		786,700	3.02

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	704	1,160,821
当期間における取得自己株式	13	27,145

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	786,741	-	786,754	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の剰余金の配当等の基本方針は、将来の経営環境の変化に対応できるよう財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図りながら、株主の皆様に対しましては、安定配当をベースとして業績に裏付けられた適正な利益還元に努めていくことを基本としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定め、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、前期に比べ9円の増配となる1株当たり24円といたしました。これにより、既に実施済みの中間配当金16円と合わせまして、年間配当金は1株当たり40円となり、前期に比べ12円の増配とさせていただきます。

なお、自己株式の取得につきましては、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模も含め、適切に対応してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月6日	403	16
平成30年5月28日	605	24

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,420	1,849 1,600	1,506	1,453	2,300
最低(円)	850	1,140 1,459	970	996	1,287

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成27年4月1日、1株 1.2株)による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	1,929	2,004	2,130	2,254	2,263	2,300
最低(円)	1,800	1,822	1,870	2,016	2,022	2,067

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長 執行役員	渡邊 武雄	昭和20年 6月29日生	昭和43年3月 当社入社 平成5年4月 当社海外本部長 平成8年6月 当社取締役 海外本部長に就任 平成10年6月 当社取締役 海外事業本部長に就任 平成12年6月 当社代表取締役社長に就任 平成15年6月 当社代表取締役社長 代表執行役員に就任 平成18年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員に就任(現任)	(注)4	173
取締役	専務 執行役員	山口 均	昭和27年 1月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年6月 当社東京支社FA第二本部長 平成21年6月 当社執行役員 東京支社FA第二本部長 平成26年4月 当社常務執行役員 FAシステム事業担当 平成27年4月 当社常務執行役員 FAシステム事業担当、神戸支店・北陸支店・九州支店担当、ロボット事業戦略室 平成28年4月 当社常務執行役員 FAシステム事業担当、本社拠点担当、ロボット事業戦略室 平成28年6月 当社取締役 常務執行役員 FAシステム事業担当、本社拠点担当、ロボット事業戦略室長に就任 平成28年10月 当社取締役 常務執行役員 FAシステム事業担当、本社拠点担当に就任 平成29年4月 当社取締役 専務執行役員 FAシステム事業担当、本社拠点担当に就任(現任)	(注)4	27
取締役	専務 執行役員	高見 貞行	昭和31年 5月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年4月 当社海外本部シンガポール駐在員事務所長 平成18年6月 当社半導体第三本部長 平成21年4月 当社ルネサス・三菱半導体デバイス統括本部長 平成22年6月 当社執行役員 ルネサス・三菱半導体デバイス統括本部長 平成24年4月 当社執行役員 国内半導体デバイス担当 平成26年4月 当社常務執行役員 半導体デバイス国内担当 平成28年4月 当社常務執行役員 半導体デバイス事業担当 平成28年6月 当社取締役 常務執行役員 半導体デバイス事業担当に就任 平成29年4月 当社取締役 専務執行役員 半導体デバイス事業担当に就任(現任)	(注)4	23
取締役	常務 執行役員	布山 尚伸	昭和36年 7月11日生	昭和59年4月 当社入社 平成7年4月 当社海外本部香港駐在員事務所長 平成19年4月 当社香港駐在員事務所長、深圳駐在員事務所長 TACHIBANA OVERSEAS HOLDINGS LTD. Managing Director (平成28年3月退任) 平成22年6月 当社執行役員 香港駐在員事務所長 平成24年4月 当社執行役員 海外事業・海外半導体デバイス担当 平成26年4月 当社常務執行役員 海外事業・半導体デバイス海外担当 平成28年4月 当社常務執行役員 東京支社長、東京支社拠点担当、海外事業担当 平成28年6月 当社取締役 常務執行役員 東京支社長、東京支社拠点担当、海外事業担当に就任(現任)	(注)4	26
取締役		生田 誠	昭和38年 4月3日生	昭和62年4月 三菱電機株式会社入社 平成22年4月 同社東北支社ビルシステム部長 平成25年4月 同社関越支社ビルシステム部長 平成27年12月 同社関西支社ビルシステム部長 平成30年4月 同社関西支社副支社長(現任) 平成30年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	
取締役		辻川 正人	昭和33年 1月31日生	昭和60年11月 司法試験合格 昭和63年4月 大阪弁護士会登録 関西法律特許事務所入所 平成6年1月 同事務所パートナー 平成16年12月 弁護士法人関西法律特許事務所 社員弁護士(現任) 平成19年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		増田 巖一	昭和27年 4月7日生	昭和50年4月 平成16年9月 平成27年6月	株式会社三菱銀行(現、株式会社三菱UFJ銀行) 入行 当社入社 当社審査法務室長、輸出管理室長 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	10
監査役		大谷 康弘	昭和41年 2月13日生	平成2年10月 平成12年4月 平成12年7月 平成13年8月 平成14年8月 平成15年6月 平成16年2月 平成26年3月 平成26年7月	太田昭和監査法人(現、新日本有限責任監査法人)入所 大谷公認会計士事務所 所長(現任) 株式会社関西ベンチャーインキュベート取締役に就任 同社代表取締役に就任(現任) KVI税理士法人 社員 当社監査役に就任(現任) KVI税理士法人 代表社員(現任) 監査法人グラヴィタス 社員 同監査法人 代表社員(現任)	(注)5	
監査役		塩路 広海	昭和32年 1月28日生	昭和59年10月 昭和62年4月 平成3年4月 平成19年6月 平成27年6月	司法試験合格 大阪弁護士会登録 浅岡法律事務所(現、浅岡・瀧法律会計事務所)入所 塩路法律事務所開設 所長(現任) 当社監査役に就任(現任) 株式会社フジシールインターナショナル 社外取締役に就任 (現任)	(注)5	
計							262

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2 取締役 生田誠氏及び辻川正人氏は、社外取締役にあります。  
3 監査役 大谷康弘氏及び塩路広海氏は、社外監査役にあります。  
4 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
木田 稔	昭和45年 7月30日生	平成5年10月 平成16年1月 平成18年12月	太田昭和監査法人(現、新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士木田 稔事務所 所長(現任) 監査法人グラヴィタス 代表社員(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の監査役としての任期は、監査役に就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 7 当社は、執行役員制度を平成15年6月27日より導入し、経営をつかさどる取締役が執行役員を兼務するとともに、業務執行をつかさどる執行役員を任命しております。  
執行役員の内、取締役を兼務していない執行役員は、以下のとおりであります。

役職名	氏名
常務執行役員 TACHIBANA OVERSEAS HOLDINGS LTD. Managing Director	高見 尚志
執行役員 名古屋支社長、名古屋支社拠点担当	松野 秀樹
執行役員 東京支社副支社長、施設事業担当兼施設戦略室長	米田 浩
執行役員 MS事業担当	植田 裕和
執行役員 施設本部長	多田 満
執行役員 経営戦略室長	相澤 忠範
執行役員 管理本部長	松浦 良典
執行役員	城下 雅紀
執行役員 産業メカトロニクス本部長	永安 悟
執行役員 技術本部長	佐野 博行



c リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を制定し、個々のリスクについて同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。推進にあたっては、CSR推進担当の取締役を任命するとともに、管理本部のコンプライアンス室と品質・安全・環境管理室がリスク管理体制を構築及び維持しております。

d 反社会的勢力排除に向けた体制整備

「社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力からの不当な要求には断固として拒否するとともに一切の関係を排除します」を基本的な対応方針としております。

当社は、地区の企業防衛協議会に入会し、警察との相互理解と協力により、企業に対するあらゆる暴力を予防かつ排除し、企業と社会の調和に寄与することを目的として定期的に情報交換、連絡、互助活動を実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査は、代表取締役社長直轄の独立した組織として室長を含む2名で構成される監査室がその任務を担当しており、当社が定める「内部監査規程」に基づき、前年度までの監査実施状況を踏まえ期初に監査テーマを確定の上「年度監査計画書」（監査方針、重点監査項目、監査時期、方法及び担当者）を作成し、業務運営及び財産管理の実態を監査しております。

監査役は、監査室に「年度監査計画書」及び「監査実施計画書」並びに「監査報告書」の提出を求め、定期的に内部監査に立ち会うとともに報告を受け、問題点を協議するなど積極的に情報交換を行い監査役監査の有効性・効率性の向上に努めております。

また、監査役は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するために必要に応じて会計監査人の監査に立ち会うとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役生田誠氏は、当社の特定関係事業者である三菱電機株式会社の業務執行者（従業員）であり、同社は当社の株式（出資比率：7.38%）を保有する大株主であります。同氏は、同社の昇降機の販売を主に、建設業界のご担当を歴任され、現在は関西支社副支社長としてご活躍であります。これまでの同社における豊富なビジネス経験・知識に基づく助言・提言は、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に繋がるものと考えております。

社外取締役辻川正人氏は、弁護士法人関西法律特許事務所の社員弁護士であります。同氏は、独立した立場から取締役会の監督機能を果たすとともに、弁護士としての豊富な専門的知識・経験を持ち、法律面からの助言・提言は、経営の透明性・遵法性確保に繋がっております。当社は同事務所と法律顧問契約を締結しておりますが、その取引額は連結売上高の0.01%未満であり、一般株主との利益相反を生じさせる恐れがないと判断しております。従って、同氏は独立性を有していると考えております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役大谷康弘氏は、K V I 税理士法人の代表社員であり、公認会計士の資格を持ち、会社財務・法務に精通しておられます。同氏は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するために常勤監査役より定期的に報告を受け、必要に応じて会計監査人からその職務の執行状況について説明を求めています。内部監査を実施する監査室に対しては「年度監査計画書」及び「監査実施計画書」並びに「監査報告書」の提出を求め、主要な業務監査に立ち会い問題点を協議するなど積極的に情報交換を行い監査役監査の有効性・効率性の向上に努めております。

また、独立した立場から取締役の職務執行に対する監査機能を果たすとともに、会社財務・法務に精通し、その豊富な専門知識・経験を活かした助言・提言は、経営の透明性・遵法性確保に繋がっております。同税理士法人は一部の当社子会社と取引がありますが、その取引額は連結売上高の0.01%未満であり、一般株主との利益相反を生じさせる恐れがないと判断し同氏は独立性を有していると考えております。

社外監査役塩路広海氏は、塩路法律事務所の所長であり、弁護士であります。同氏は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するために常勤監査役より定期的に報告を受け、必要に応じて会計監査人からその職務の執行状況について説明を求めております。内部監査を実施する監査室に対しては「年度監査計画書」及び「監査実施計画書」並びに「監査報告書」の提出を求め、主要な業務監査に立ち会い問題点を協議するなど積極的に情報交換を行い監査役監査の有効性・効率性の向上に努めております。

また、独立した立場から取締役の職務執行に対する監査機能を果たすとともに、弁護士としての豊富な専門的知識・経験を持ち、法律面からの助言・提言は、経営の透明性・遵法性確保に繋がっております。同氏は当社の主要な取引先の業務執行者や主要株主等であった経歴がないことから、一般株主との利益相反を生じさせる恐れがないと判断し同氏は独立性を有していると考えております。

当社の独立役員は3名であります。

社外取締役辻川正人氏、社外監査役大谷康弘氏及び塩路広海氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届け出をしております。

なお、当社は、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、当社企業グループの企業統治の面で社外役員としての機能及び役割が期待出来る者、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者、及び有識者を社外役員として選任することとしております。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツより法定監査を受けており、監査役会への定期的な報告が実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 井上 嘉之	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 矢倉 幸裕	有限責任監査法人トーマツ

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他13名で構成されております。

#### 役員報酬の内容

##### a 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	282	197		85		4
監査役 (社外監査役を除く)	13	12		1		1
社外役員	18	15		3		3

##### b 役員報酬等の決定方針

取締役の報酬等は、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、月額報酬については、取締役の職務内容と役位及び当社の状況等を勘案し定額報酬として、それぞれ相当額を定めております。また、取締役の賞与は、企業業績及び担当事業の業績等を勘案した業績連動報酬として定めております。

監査役の報酬等は、株主総会で承認された監査役報酬等の限度内で算定しており、監査役の協議により決定しております。

#### 提出会社の株式の保有状況

##### a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

63銘柄 12,991百万円

## b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	1,758,500	2,808	取引関係の維持・発展
(株)ノーリツ	663,159	1,400	取引関係の維持・発展
(株)きんでん	727,224	1,130	取引関係の維持・発展
(株)ダイフク	260,319	722	取引関係の維持・発展
(株)たけびし	459,808	663	取引関係の維持・発展
エスペック(株)	419,083	580	取引関係の維持・発展
極東開発工業(株)	237,300	438	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	517,130	361	取引関係の維持・発展
大陽日酸(株)	266,200	346	取引関係の維持・発展
富士機械製造(株)	204,050	297	取引関係の維持・発展
(株)かわでん	108,500	248	取引関係の維持・発展
ホーチキ(株)	159,200	231	取引関係の維持・発展
(株)池田泉州ホールディングス	430,680	198	取引関係の維持・発展
(株)テクノスマート	238,000	181	取引関係の維持・発展
(株)伊予銀行	183,346	137	取引関係の維持・発展
(株)ミューチュアル	122,464	106	取引関係の維持・発展
高周波熱錬(株)	89,216	80	取引関係の維持・発展
(株)カナデン	72,000	77	取引関係の維持・発展
協立電機(株)	35,280	63	取引関係の維持・発展
(株)アルバック	10,000	51	取引関係の維持・発展
(株)オリバー	29,000	48	取引関係の維持・発展
中外炉工業(株)	224,185	48	取引関係の維持・発展
東京海上ホールディングス(株)	8,400	39	取引関係の維持・発展
シーキューブ(株)	81,000	38	取引関係の維持・発展
(株)タクマ	32,000	34	取引関係の維持・発展
ニチコン(株)	32,700	33	取引関係の維持・発展
ダイダン(株)	25,168	26	取引関係の維持・発展
日工(株)	12,600	25	取引関係の維持・発展
アルメタックス(株)	58,349	22	取引関係の維持・発展

## みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)たけびし	600,000	865	退職給付信託契約上、議決権は当社が留保しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	1,758,500	2,992	取引関係の維持・発展
(株)ダイフク	263,104	1,675	取引関係の維持・発展
(株)きんでん	727,224	1,281	取引関係の維持・発展
(株)ノーリツ	664,911	1,277	取引関係の維持・発展
エスペック(株)	419,083	1,064	取引関係の維持・発展
(株)たけびし	459,808	791	取引関係の維持・発展
大陽日酸(株)	266,200	428	取引関係の維持・発展
富士機械製造(株)	204,050	425	取引関係の維持・発展
極東開発工業(株)	237,300	371	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	517,130	360	取引関係の維持・発展
ホーチキ(株)	159,200	316	取引関係の維持・発展
(株)テクノスマート	238,000	293	取引関係の維持・発展
(株)かわでん	108,500	276	取引関係の維持・発展
(株)池田泉州ホールディングス	430,680	172	取引関係の維持・発展
(株)伊予銀行	183,346	146	取引関係の維持・発展
(株)カナデン	72,000	105	取引関係の維持・発展
(株)ミューチュアル	122,464	104	取引関係の維持・発展
高周波熱錬(株)	89,576	97	取引関係の維持・発展
協立電機(株)	35,280	83	取引関係の維持・発展
中外炉工業(株)	22,418	66	取引関係の維持・発展
(株)オリバ-	29,000	66	取引関係の維持・発展
(株)アルバック	10,000	59	取引関係の維持・発展
シ-キュー-ブ(株)	81,000	52	取引関係の維持・発展
東京海上ホールディングス(株)	8,400	39	取引関係の維持・発展
ニチコン(株)	32,700	39	取引関係の維持・発展
(株)タクマ	32,000	37	取引関係の維持・発展
ダイダン(株)	12,584	29	取引関係の維持・発展
日工(株)	12,600	29	取引関係の維持・発展
栗田工業(株)	7,320	24	取引関係の維持・発展

## みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)たけびし	600,000	1,032	退職給付信託契約上、議決権は当社が留保しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- c 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- a 当事業年度において、取締役会を12回、経営執行会議を15回、監査役会を6回開催いたしました。取締役は取締役会において法令に定められた事項や経営の基本方針を決定するとともに、経営執行会議などその他重要な会議に出席し、業務執行状況を監督しております。また、監査役会においては、監査の方針・監査計画・監査の方法・監査業務の分担等を決議をもって策定・実施し、監査法人との意見交換を行っております。
- b 情報開示につきましては、会社法・金融商品取引法等関係諸法令・金融商品取引所の定める適時開示規則に則って、ディスクロージャーを行っております。また、株主・投資家向けのIR活動にも積極的に取組み、決算・経営情報、業績・財務データ、株式情報等、正確かつ公平にIR情報の適時開示に努めております。

その他

a 責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役としての有用な人材の招聘を容易にするとともに、その役割を十分に発揮できるようにするため、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役の各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、100万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額でその責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

b 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

c 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

d 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

e 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における議決権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48		45	
連結子会社				
計	48		45	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 13,065	2 15,705
受取手形及び売掛金	53,925	3 63,893
有価証券	-	200
商品	9,664	11,712
仕掛品	8	30
原材料	1	1
繰延税金資産	618	750
未収入金	1,675	1,873
その他	298	426
貸倒引当金	51	60
流動資産合計	79,207	94,532
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,926	7,950
減価償却累計額	5,270	5,435
建物及び構築物（純額）	2 2,655	2 2,514
機械装置及び運搬具	66	62
減価償却累計額	60	57
機械装置及び運搬具（純額）	5	5
工具、器具及び備品	1,150	1,132
減価償却累計額	917	907
工具、器具及び備品（純額）	233	224
土地	2 2,718	2 2,568
リース資産	35	35
減価償却累計額	7	14
リース資産（純額）	28	21
建設仮勘定	-	3
有形固定資産合計	5,641	5,338
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	308	249
その他	42	35
無形固定資産合計	350	285
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 17,930	1 20,703
長期貸付金	6	7
繰延税金資産	6	6
その他	1,012	1,055
貸倒引当金	83	83
投資その他の資産合計	18,871	21,689
固定資産合計	24,863	27,312
資産合計	104,070	121,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 33,882	2, 3 43,625
短期借入金	2 1,610	2 1,644
未払法人税等	875	1,346
賞与引当金	1,115	1,364
その他	2,881	4,054
流動負債合計	40,366	52,035
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 56	2 45
繰延税金負債	2,078	2,952
退職給付に係る負債	368	71
その他	236	245
固定負債合計	2,739	3,314
負債合計	43,105	55,349
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,088	6,240
利益剰余金	42,965	46,722
自己株式	891	892
株主資本合計	54,036	57,944
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,639	6,375
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	445	347
退職給付に係る調整累計額	471	599
その他の包括利益累計額合計	5,556	7,317
非支配株主持分	1,371	1,233
純資産合計	60,964	66,495
負債純資産合計	104,070	121,845

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	160,218	178,324
売上原価	138,969	154,729
売上総利益	21,249	23,594
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,913	2,092
給料及び手当	6,975	7,417
賞与引当金繰入額	1,112	1,362
退職給付費用	289	329
減価償却費	391	396
その他	5,393	5,601
販売費及び一般管理費合計	16,076	17,199
営業利益	5,172	6,395
営業外収益		
受取利息	81	107
受取配当金	233	269
仕入割引	73	84
雑収入	102	109
営業外収益合計	491	571
営業外費用		
支払利息	20	19
為替差損	78	96
売上割引	175	186
雑損失	48	58
営業外費用合計	323	361
経常利益	5,341	6,605
特別利益		
固定資産売却益	1 11	1 42
投資有価証券売却益	279	-
特別利益合計	291	42
特別損失		
固定資産除却損	2 4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前当期純利益	5,628	6,647
法人税、住民税及び事業税	1,647	2,081
法人税等調整額	20	75
法人税等合計	1,667	2,005
当期純利益	3,960	4,642
非支配株主に帰属する当期純利益	66	103
親会社株主に帰属する当期純利益	3,893	4,539

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	3,960	4,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,381	1,738
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	199	97
退職給付に係る調整額	259	128
その他の包括利益合計	1,142	1,763
包括利益	5,402	6,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,333	6,300
非支配株主に係る包括利益	69	105

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,874	5,971	39,759	535	51,069
当期変動額					
剰余金の配当			685		685
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,893		3,893
自己株式の取得				356	356
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		116			116
連結子会社の増加に伴 う増減額			1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	116	3,206	356	2,966
当期末残高	5,874	6,088	42,965	891	54,036

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,259	0	645	211	4,116	1,499	56,685
当期変動額							
剰余金の配当							685
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,893
自己株式の取得							356
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							116
連結子会社の増加に伴 う増減額							1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,379	1	200	259	1,439	127	1,312
当期変動額合計	1,379	1	200	259	1,439	127	4,279
当期末残高	4,639	0	445	471	5,556	1,371	60,964

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,874	6,088	42,965	891	54,036
当期変動額					
剰余金の配当			782		782
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,539		4,539
自己株式の取得				1	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		152			152
連結子会社の増加に伴 う増減額					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	152	3,756	1	3,907
当期末残高	5,874	6,240	46,722	892	57,944

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,639	0	445	471	5,556	1,371	60,964
当期変動額							
剰余金の配当							782
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,539
自己株式の取得							1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							152
連結子会社の増加に伴 う増減額							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,736	6	97	128	1,761	138	1,622
当期変動額合計	1,736	6	97	128	1,761	138	5,530
当期末残高	6,375	5	347	599	7,317	1,233	66,495

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,628	6,647
減価償却費	391	396
賞与引当金の増減額（ は減少）	33	248
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	9
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	71	112
受取利息及び受取配当金	315	377
支払利息	20	19
為替差損益（ は益）	2	18
投資有価証券売却損益（ は益）	279	-
固定資産売却損益（ は益）	7	38
売上債権の増減額（ は増加）	3,638	9,197
たな卸資産の増減額（ は増加）	326	2,075
仕入債務の増減額（ は減少）	2,363	9,624
未収入金の増減額（ は増加）	28	209
その他	53	425
小計	3,659	5,382
利息及び配当金の受取額	360	421
利息の支払額	20	20
法人税等の支払額	1,888	1,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,112	4,199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	919	678
有価証券の償還による収入	400	-
有形固定資産の取得による支出	119	165
有形固定資産の売却による収入	74	185
無形固定資産の取得による支出	119	66
投資有価証券の取得による支出	2,058	928
投資有価証券の売却による収入	463	100
投資有価証券の償還による収入	400	300
貸付けによる支出	6	5
貸付金の回収による収入	3	4
その他の支出	50	71
その他の収入	121	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,811	90

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	30	-
長期借入れによる収入	-	60
長期借入金の返済による支出	43	37
リース債務の返済による支出	11	10
自己株式の純増減額（は増加）	356	1
配当金の支払額	685	780
非支配株主への配当金の支払額	7	5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	72	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,206	861
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	49
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,068	3,379
現金及び現金同等物の期首残高	10,863	9,894
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,894	1 13,274

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

研電工業(株)

(株)立花宏和システムサービス

(株)テクネット

(株)大電社

(株)立花デバイスコンポーネント

(株)高木商会

立花オーバーシーズホールディングス社

タチバナセールス(シンガポール)社

タチバナセールス(香港)社

台湾立花股份有限公司

立花機電貿易(上海)有限公司

タチバナセールス(韓国)社

タチバナセールス(バンコク)社

タチバナセールス(インドネシア)社

高木(香港)有限公司

高機国際貿易(上海)有限公司

(注) 1. タチバナセールス(シンガポール)社・タチバナセールス(香港)社・台湾立花股份有限公司・タチバナセールス(韓国)社・タチバナセールス(バンコク)社及びタチバナセールス(インドネシア)社は、立花オーバーシーズホールディングス社の100%出資子会社であります。

2. 立花機電貿易(上海)有限公司は、タチバナセールス(香港)社の100%出資子会社であります。

3. 高木(香港)有限公司は、(株)高木商会の100%出資子会社であります。

4. 高機国際貿易(上海)有限公司は、高木(香港)有限公司の100%出資子会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

連結財務諸表に与える影響が軽微であるため(株)高木システムについては持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、海外連結子会社10社を除き、連結決算日と一致しております。

海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

なお、海外連結子会社10社については、連結決算日における仮決算は行っておりませんが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	4年～12年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、主として実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。執行役員部分については、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

##### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

その他の工事

工事完成基準によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

デリバティブは外貨建取引に係る債権債務についての為替相場変動をヘッジする目的、及び借入金の金利変動リスクを回避する目的に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	8百万円	8百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

- (1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	157百万円	157百万円
建物及び構築物	2百万円	1百万円
土地	46百万円	46百万円
合計	206百万円	204百万円

- (2) 上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	96百万円	98百万円
短期借入金	11百万円	12百万円
長期借入金	6百万円	45百万円
合計	114百万円	155百万円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

また、期末日約定決済の以下の売掛金及び買掛金が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	1,974百万円
支払手形	-	1,982百万円
売掛金	-	748百万円
買掛金	-	5,010百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	-
土地	7百万円	42百万円
合計	11百万円	42百万円

- 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	-
工具、器具及び備品	0百万円	-
その他	0百万円	-
合計	4百万円	-

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,200	2,511
組替調整額	273	8
税効果調整前	1,927	2,502
税効果額	546	764
その他有価証券評価差額金	1,381	1,738
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2	9
税効果調整前	2	9
税効果額	0	2
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定		
当期発生額	199	97
退職給付に係る調整額		
当期発生額	342	240
組替調整額	31	55
税効果調整前	373	184
税効果額	114	56
退職給付に係る調整額	259	128
その他の包括利益合計	1,442	1,763

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,025,242	-	-	26,025,242
合計	26,025,242	-	-	26,025,242
自己株式				
普通株式(注)	465,354	320,683	-	786,037
合計	465,354	320,683	-	786,037

(注) 自己株式数の増加320,683株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得320,000株および単元未満株式の買取683株による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	357	14	平成28年3月31日	平成28年6月13日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	328	13	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	378	15	平成29年3月31日	平成29年6月12日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,025,242	-	-	26,025,242
合計	26,025,242	-	-	26,025,242
自己株式				
普通株式(注)	786,037	704	-	786,741
合計	786,037	704	-	786,741

(注) 自己株式数の増加704株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月29日 取締役会	普通株式	378	15	平成29年3月31日	平成29年6月12日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	403	16	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	605	24	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	13,065百万円	15,705百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,170百万円	2,430百万円
現金及び現金同等物	9,894百万円	13,274百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	92百万円	84百万円
1年超	145百万円	96百万円
合計	238百万円	180百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については、預金もしくは安全性の高い金融資産によっており、事業活動に必要な運転資金については主に銀行借入により調達しております。デリバティブは外貨建取引に係る債権債務についての為替相場変動をヘッジする目的、及び借入金の金利変動リスクを回避する目的に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

未収入金についてはその大半が主要仕入先に対する仕入割戻し金であり、その信用リスクは限定的なものと判断しております。

有価証券・投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び安全性の高い債券で構成されており、定期的に把握した時価が管理部門担当役員に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、当社企業グループの営業取引には一部、外貨建によるものがあり、それに伴う売掛金、買掛金は為替相場の変動リスクに晒されておりますが、適宜、デリバティブ取引(為替予約取引)をヘッジ手段として利用し、そのリスクを低減させております。

ヘッジの有効性の評価方法については、為替予約については、ヘッジ対象に対して同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているためその後の為替相場変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

借入金は短期借入金、長期借入金とも主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については社内規程に従って行っており、また、信用リスクを軽減するため信用度の高い銀行に限って取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）ご参照ください。）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	13,065	13,065	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	53,925 51		
	53,874	53,874	-
(3) 未収入金	1,675	1,675	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	17,871	17,871	-
資産計	86,487	86,487	-
(1) 支払手形及び買掛金	33,882	33,882	-
(2) 短期借入金	1,583	1,583	-
(3) 長期借入金（*2）	84	84	0
負債計	35,550	35,550	0
デリバティブ取引（*3）	(0)	(0)	-

（\*1）受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（\*2）一年以内返済予定の長期借入金については、「長期借入金」に含めて表示しております。

（\*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	15,705	15,705	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	63,893 60		
	63,832	63,832	-
(3) 未収入金	1,873	1,873	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	20,846	20,846	-
資産計	102,257	102,257	-
(1) 支払手形及び買掛金	43,625	43,625	-
(2) 短期借入金	1,582	1,582	-
(3) 長期借入金（*2）	107	107	0
負債計	45,315	45,315	0
デリバティブ取引（*3）	(8)	(8)	-

（\*1）受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（\*2）一年以内返済予定の長期借入金については、「長期借入金」に含めて表示しております。

（\*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取扱証券会社からの時価情報によっております。

なお、有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	58	58

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,065	-	-	-
受取手形及び売掛金	53,925	-	-	-
未収入金	1,675	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
1. 債券				
・ 国債・地方債等	-	-	-	-
・ 社債	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
・ 国債・地方債等	-	-	-	-
・ 社債	-	600	2,750	2,300
2. その他	-	-	-	-
合計	68,666	600	2,750	2,300

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,705	-	-	-
受取手形及び売掛金	63,893	-	-	-
未収入金	1,873	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
1. 債券				
・ 国債・地方債等	-	-	-	-
・ 社債	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
・ 国債・地方債等	-	-	-	-
・ 社債	200	400	3,250	2,300
2. その他	-	-	-	-
合計	81,671	400	3,250	2,300

## (注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,315	4,624	6,691
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,713	3,676	37
その他	-	-	-
その他	248	216	32
小計	15,277	8,516	6,760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	263	323	60
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,331	2,387	55
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,594	2,710	116
合計	17,871	11,227	6,644

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,820	4,646	9,173
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,719	3,650	69
その他	-	-	-
その他	248	197	51
小計	17,789	8,494	9,295
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	245	329	83
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,811	2,875	63
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,057	3,205	147
合計	20,846	11,699	9,147

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	463	279	0

当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	100	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	23	-	0	0
	中国元	9	-	0	0
合計		32	-	1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	11	-	0	0
	中国元	12	-	0	0
合計		23	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	141	-	0
	香港ドル		1	-	0
	中国元		97	-	0
合計			240	-	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	367	-	8
	香港ドル		1	-	0
	中国元		82	-	0
合計			451	-	8

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けており、退職給付信託を設定しております。また、併せて確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の連結子会社がある確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	4,453		4,500	
勤務費用	232		233	
利息費用	44		44	
数理計算上の差異の発生額	20		9	
退職給付の支払額	208		144	
退職給付債務の期末残高	4,500		4,642	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高	4,210		4,706	
期待運用収益	42		47	
数理計算上の差異の発生額	360		276	
事業主からの拠出額	273		290	
退職給付の支払額	179		144	
年金資産の期末残高	4,706		5,175	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	569		574	
退職給付費用	52		47	
退職給付の支払額	44		13	
制度への拠出額	3		4	
退職給付に係る負債の期末残高	574		604	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	4,789		4,946	
年金資産	4,767		5,235	
	21		288	
非積立型制度の退職給付債務	346		360	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	368		71	
退職給付に係る負債	368		71	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	368		71	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	232	233
利息費用	44	44
期待運用収益	42	47
数理計算上の差異の費用処理額	5	81
過去勤務費用の費用処理額	1	1
簡便法で計算した退職給付費用	52	47
確定給付制度に係る退職給付費用	280	196

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	1	1
数理計算上の差異	375	186
合計	373	184

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	12	13
未認識数理計算上の差異	691	877
合計	679	863

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	15%	15%
株式	40%	42%
一般勘定	41%	39%
その他	4%	4%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度21%、当連結会計年度23%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	4.7%	4.7%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度120百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(百万円)	
		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>			
貸倒引当金		41	44
賞与引当金		343	417
未払事業税		56	84
退職給付に係る負債		163	80
有価証券評価損		105	104
商品評価損		104	115
繰越欠損金		148	138
その他		350	356
繰延税金資産	小計	1,315	1,342
評価性引当額		609	596
繰延税金資産	合計	706	745
<b>(繰延税金負債)</b>			
その他有価証券評価差額金		1,931	2,695
子会社の留保利益金		105	123
その他		122	122
繰延税金負債	合計	2,159	2,941
繰延税金資産(負債)の純額		1,453	2,196

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		(百万円)	
		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産	繰延税金資産	618	750
固定資産	繰延税金資産	6	6
固定負債	繰延税金負債	2,078	2,952

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社企業グループは、取り扱う商品・サービスを基軸として区分した事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社企業グループの報告セグメント及びその主要取扱商品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要取扱商品・サービス
F Aシステム事業	プログラマブルコントローラー、インバーター、ACサーボ、各種モーター、配電制御機器、産業用ロボット、放電加工機、レーザー加工機、コネクタ、エンベデッド機器、産業用パソコン、タッチパネルモニター
半導体デバイス事業	半導体（マイコン、ASIC、パワーデバイス、メモリー、アナログIC、ロジックIC）、電子デバイス（メモリーカード、密着イメージセンサー、液晶）
施設事業	パッケージエアコン他空調機器、LED照明、太陽光発電システム、オール電化機器、ルームエアコン、昇降機、受変電設備機器、監視制御装置

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年4月に機構改革を実施いたしました。主な変更点は、従来報告セグメントとしておりました「産業デバイスコンポーネント事業」及び「その他」に含めておりました「ソリューション事業」を「FAシステム事業」に組み入れた事です。

この変更にともない当連結会計年度より、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額は変更後の区分に基づき記載しております。

また、前連結会計年度についても変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,750	47,639	14,136	155,526	4,691	160,218	-	160,218
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	93,750	47,639	14,136	155,526	4,691	160,218	-	160,218
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は営業損失( ))	3,595	1,299	326	5,221	48	5,172	-	5,172
セグメント資産	46,120	17,345	7,189	70,654	2,429	73,084	30,986	104,070
その他の項目								
減価償却費	245	90	42	378	13	391	-	391
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	144	59	31	235	9	245	-	245

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおり  
ます。

2 セグメント資産の調整額30,986百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、  
余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,157	54,773	15,156	174,087	4,236	178,324	-	178,324
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	104,157	54,773	15,156	174,087	4,236	178,324	-	178,324
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は営業損失( ))	4,710	1,584	197	6,493	98	6,395	-	6,395
セグメント資産	53,202	21,095	8,130	82,428	2,815	85,244	36,601	121,845
その他の項目								
減価償却費	250	88	43	382	14	396	-	396
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	128	32	16	177	5	182	-	182

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおり  
ます。

2 セグメント資産の調整額36,601百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、  
余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
140,760	19,379	78	160,218

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
5,632	8	-	5,641

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
154,870	23,359	94	178,324

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
5,330	7	-	5,338

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,361円12銭	2,585円82銭
1株当たり当期純利益金額	153円53銭	179円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,893	4,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	3,893	4,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,362	25,238

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,583	1,582	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	27	62	1.21	-
1年以内に返済予定のリース債務	11	11	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	56	45	1.25	平成31年4月20日 から 平成34年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	28	17	-	平成31年4月4日 から 平成33年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,707	1,718	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12	12	12	9
リース債務	9	8	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	37,730	82,942	129,757	178,324
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,366	2,954	4,749	6,647
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	933	2,001	3,219	4,539
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	36.99	79.30	127.56	179.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	36.99	42.32	48.26	52.29

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,594	8,046
受取手形	5,295	3 5,826
電子記録債権	7,090	3 10,458
売掛金	29,994	3 33,667
商品	6,652	7,424
前渡金	50	269
前払費用	82	83
繰延税金資産	457	592
未収入金	1,695	1,873
その他	841	1,048
貸倒引当金	44	51
流動資産合計	56,710	69,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,406	2,255
構築物	39	33
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	196	182
土地	1,160	1,160
建設仮勘定	-	3
有形固定資産合計	3,804	3,636
無形固定資産		
ソフトウェア	285	232
その他	18	16
無形固定資産合計	303	248
投資その他の資産		
投資有価証券	15,119	17,915
関係会社株式	6,013	6,099
長期貸付金	222	196
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	30	37
差入保証金	97	99
その他	106	104
貸倒引当金	82	82
投資その他の資産合計	21,511	24,373
固定資産合計	25,619	28,258
資産合計	82,330	97,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	282	3 517
電子記録債務	5,855	3 8,001
買掛金	21,460	3 27,629
短期借入金	1,560	1,610
未払金	902	1,008
未払費用	254	329
未払法人税等	695	1,053
未払消費税等	38	65
前受金	467	1,247
預り金	653	746
前受収益	23	24
賞与引当金	898	1,158
その他	-	8
流動負債合計	33,091	43,399
<b>固定負債</b>		
長期借入金	50	-
繰延税金負債	1,645	2,400
退職給付引当金	472	330
関係会社事業損失引当金	27	-
資産除去債務	8	8
その他	60	60
固定負債合計	2,263	2,799
負債合計	35,355	46,198
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,874	5,874
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,674	5,674
その他資本剰余金	313	313
資本剰余金合計	5,988	5,988
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	349	349
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	27,400	29,900
繰越利益剰余金	3,867	4,082
利益剰余金合計	31,617	34,331
自己株式	891	892
株主資本合計	42,588	45,301
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,385	6,004
繰延ヘッジ損益	0	5
評価・換算差額等合計	4,386	5,998
純資産合計	46,975	51,300
負債純資産合計	82,330	97,498

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	115,974	130,515
売上原価	100,762	113,694
売上総利益	15,211	16,821
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 11,051	<sup>2</sup> 11,868
営業利益	4,160	4,952
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	269	308
仕入割引	20	19
雑収入	85	90
営業外収益合計	374	417
営業外費用		
支払利息	18	18
売上割引	181	195
為替差損	18	83
雑損失	40	49
営業外費用合計	259	346
経常利益	4,275	5,024
特別利益		
投資有価証券売却益	278	-
関係会社事業損失引当金戻入額	53	27
特別利益合計	331	27
特別損失		
固定資産除却損	3	-
特別損失合計	3	-
税引前当期純利益	4,603	5,051
法人税、住民税及び事業税	1,331	1,646
法人税等調整額	43	91
法人税等合計	1,374	1,554
当期純利益	3,228	3,496

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,874	5,674	313	5,988	349	25,100	3,624	29,074	535	40,401
当期変動額										
剰余金の配当							685	685		685
当期純利益							3,228	3,228		3,228
別途積立金の積立						2,300	2,300	-		-
自己株式の取得									356	356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,300	243	2,543	356	2,186
当期末残高	5,874	5,674	313	5,988	349	27,400	3,867	31,617	891	42,588

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,128	0	3,127	43,529
当期変動額				
剰余金の配当				685
当期純利益				3,228
別途積立金の積立				-
自己株式の取得				356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,257	1	1,258	1,258
当期変動額合計	1,257	1	1,258	3,445
当期末残高	4,385	0	4,386	46,975

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,874	5,674	313	5,988	349	27,400	3,867	31,617	891	42,588
当期変動額										
剰余金の配当							782	782		782
当期純利益							3,496	3,496		3,496
別途積立金の積立						2,500	2,500	-		-
自己株式の取得									1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,500	214	2,714	1	2,713
当期末残高	5,874	5,674	313	5,988	349	29,900	4,082	34,331	892	45,301

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,385	0	4,386	46,975
当期変動額				
剰余金の配当				782
当期純利益				3,496
別途積立金の積立				-
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	1,618	6	1,612	1,612
当期変動額合計	1,618	6	1,612	4,325
当期末残高	6,004	5	5,998	51,300

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～50年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。執行役員部分については、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業による損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

#### 4．収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

その他の工事

工事完成基準によっております。

#### 5．その他財務諸表作成のための重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	3,281百万円	3,900百万円
長期金銭債権	216百万円	196百万円
短期金銭債務	835百万円	1,134百万円

2 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社の仕入れ取引契約に係る債務保証	63百万円	関係会社の仕入れ取引契約に係る債務保証 81百万円
関係会社の銀行借入金の保証	22百万円	関係会社の銀行借入金の保証 21百万円

3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれておりません。

また、期末日約定決済の以下の売掛金及び買掛金が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	642百万円
電子記録債権	-	1,118百万円
支払手形	-	175百万円
電子記録債務	-	1,916百万円
売掛金	-	663百万円
買掛金	-	5,010百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,379百万円	9,567百万円
仕入高	2,431百万円	2,455百万円
営業取引以外の取引による取引高	35百万円	34百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
運送費及び保管費	1,427百万円	1,549百万円
給料及び手当	4,647百万円	4,938百万円
賞与引当金繰入額	898百万円	1,158百万円
退職給付引当金繰入額	226百万円	257百万円
減価償却費	333百万円	341百万円
おおよその割合		
販売費	15%	15%
一般管理費	85%	85%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	6,013	6,099

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	38	40
賞与引当金	276	354
未払事業税	46	68
退職給付引当金	197	159
有価証券評価損	76	76
関係会社株式評価損	330	348
商品評価損	71	84
その他	105	121
繰延税金資産 小計	1,143	1,254
評価性引当額	499	516
繰延税金資産 合計	644	738
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,832	2,545
その他	0	0
繰延税金負債 合計	1,832	2,546
繰延税金資産(負債)の純額	1,188	1,807

繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	457	592
固定負債 繰延税金負債	1,645	2,400

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,406	3	2	153	2,255	4,483
	構築物	39	-	-	5	33	93
	車両運搬具	1	-	-	0	1	13
	工具、器具及び 備品	196	65	0	80	182	695
	土地	1,160	-	-	-	1,160	-
	建設仮勘定	-	13	9	-	3	-
	計	3,804	82	11	239	3,636	5,285
無形固定資産	ソフトウェア	285	47	0	100	232	-
	その他	18	15	17	0	16	-
	計	303	63	17	100	248	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	126	7	0	133
賞与引当金	898	1,158	898	1,158
関係会社事業損失引当金	27	-	27	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所													
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.tachibana.co.jp/">http://www.tachibana.co.jp/</a>												
株主に対する特典	<p>(株主優待制度の内容)</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1単元)以上保有の株主様を対象とします。</p> <p>(2) 優待制度の内容 以下の区分のとおり、保有株式数、継続保有期間の区分に応じ、クオ・カードを贈呈します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保有株式数</th> <th colspan="2">継続保有期間</th> </tr> <tr> <th>3年未満</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>2,000円分</td> <td>3,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>3,000円分</td> <td>5,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 継続保有期間とは、株主名簿に記載または記録された日から基準日(3月31日)までに同一の株主番号で継続して保有した期間をいいます。</p>		保有株式数	継続保有期間		3年未満	3年以上	100株以上1,000株未満	2,000円分	3,000円分	1,000株以上	3,000円分	5,000円分
保有株式数	継続保有期間												
	3年未満	3年以上											
100株以上1,000株未満	2,000円分	3,000円分											
1,000株以上	3,000円分	5,000円分											

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増を請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |   |   |   |
|---|---|---|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の<br>確認書 | 事業年度<br>(第88期)  | 自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日   | 平成29年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書                                 | 事業年度<br>(第88期)  | 自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日   | 平成29年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書                   | (第89期)<br>第1四半期<br>(第89期)<br>第2四半期<br>(第89期)<br>第3四半期           | 自 平成29年4月1日<br>至 平成29年6月30日<br>自 平成29年7月1日<br>至 平成29年9月30日<br>自 平成29年10月1日<br>至 平成29年12月31日 | 平成29年8月10日<br>関東財務局長に提出。<br>平成29年11月13日<br>関東財務局長に提出。<br>平成30年2月13日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書                                   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第<br>2項第9号の2(株主総会における議決権行<br>使の結果)に基づく臨時報告書 |   | 平成29年7月3日<br>関東財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月14日

株式会社 立花エレクトック  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	嘉	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	倉	幸	裕

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社立花エレクトックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社立花エレクトック及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社立花エレクトックの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社立花エレクトックが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月14日

株式会社 立花エレクトック  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	嘉	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	倉	幸	裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社立花エレクトックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社立花エレクトックの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。